

## 審査論文要旨

### 欧州における乳幼児社会的養護の展開 — 調査研究・実践展開・施策策定の協働に焦点化して —

上鹿渡和宏

国連等様々な国際機関によれば乳幼児社会的養護施策の基本原則は家庭養護と明示されており、欧州においてはこれに基づいた実践が展開され、関連した様々な研究成果も積み上げられてきた。また、研究・実践・施策が協働したこの領域の取り組みは近年の世界的潮流ともなっている。筆者は社会的養護下の子どもが抱える問題の根本的解決への示唆を得るべく、児童精神科医として社会福祉学の視点を持って本論を展開している。

最初に欧州における乳幼児社会的養護の現状を検討し、近年国連等によって明示された乳幼児社会的養護における家庭養護への移行の方向性について整理し、その根拠の一つにルーマニア孤児問題を機に展開された児童精神医学領域における大規模な実証的研究成果があることを見いだしている。さらにこれらの研究の背景にある社会的養護、特に施設養護が子どもに与える影響に関する先行研究と、その発端となったと考えられるボウルビィの1951年WHO報告まで遡りその内容を検討し、ボウルビィの児童福祉、特に社会的養護実践や施策に与えた影響について整理している。その後、ボウルビィの提示した様々な養育形態が子どもの発達に及ぼす影響に関する問題は児童精神医学の専門家の中で同様の関心を持ち続けた研究者によって引き継がれ、そのひとつの到達点がルーマニア孤児に関する研究成果であり、現在の乳幼児社会的養護の施策策定や実践展開の方向付けに大きく寄与していることを見いだしている。子どもに最善の社会的養護を検討するにあたり、子どもの権利条約の理念だけではなく、ボウルビィ以降半世紀以上にわたり引き継がれてきた実証的研究もその支えとなり、児童精神医学における研究成果が子どもの声を社会に伝える道具としての役割を果たしてきたことを見いだしている。

また、このような研究が実践や施策に与えてきた相互的影響についても検討し、研究・実践・施策 3つの歯車が連動しながらそれぞれが展開し、社会的養護における子どもの最善の利益を保障するための取り組みが欧州を越えて世界中に広がりつつあることを指摘している。さらに日本の社会的養護領域における研究と実践や施策との協働についても具体例を提示し、欧州における研究・実践・施策の3つの歯車の連動の観点から比較考察を加えて

いる。

このように本研究では欧州の乳幼児社会的養護施策・実践の展開に実証的研究成果が大きく影響していることを見いだしながら、研究、実践、施策は単独で進展するのではなく、これら 3 つの歯車が連動することで、子どもにとって最善の利益を保障する社会的養護システムが構築されてきたことを明らかにしている。第 1 章では「施策」の側面から、第 2 章と第 3 章では、「研究」の側面から、そして第 4 章では「実践」の側面から 3 つの歯車の連動について、それぞれ考察を深めている。

「はじめに」では、児童精神科医としての筆者が社会福祉学の観点も入れて欧州の乳幼児社会的養護研究に取り組む背景と経過について述べている。臨床現場での経験から社会的養護下の子どもが社会的排除ともいわれる状況に置かれている現実とそれを支える専門職の取り組みを知り、個別の専門領域での対応では解決できないシステムとしての問題の存在にも気づいた。その解決を模索する経過が本研究成果となっていることが示されている。

第 1 章では、乳幼児社会的養護の現状についてバーミンガム大学が EU、WHO と連携して取り組んだ **Daphne Programme** の報告を中心に、コートニーらによる世界各国からの社会的養護下にある子どもたちの状況報告やコルトンらによる 1990 年代初頭までのヨーロッパにおける状況をもとに整理した。欧州の状況としては 1990 年代には各国間の差は大きいものの、国によってはこの時点で家庭養護への移行が進展していたが、近年になっても施設養護が多く残されているという現実が乳幼児の領域においても確認されている。また、今後の方向性については、世界銀行からの報告、子どもと施設養護に関するストックホルム宣言、国連による様々な報告の中で示された脱施設化の基本方針について吟味し、それらが近年の実証的研究成果に基づいたものでありながら、また、子どもの権利擁護という観点からも強く要請されたものであると指摘している。

第 2 章では、ボウルビィの初期の代表的著作である 1951 年 WHO 報告「乳幼児の精神衛生」をもとに、現代の社会的養護施策にも通ずる多くの示唆について、特に 1951 年報告の第 2 部の内容に焦点化し吟味している。報告の中で展開された具体的示唆が、当時とそれ以降の乳幼児社会的養護も含めた児童福祉の実践、施策に与えた影響について考察している。また、ボウルビィが児童福祉専門家にとっての精神医学的知識の重要性を強調し児童福祉実践者・専門家養成に貢献した事実についても言及し、その後の児童福祉実践や施策の展開につながったと指摘している。

第3章では、ボウルビィ以降の社会的養護に関する様々な実証的研究成果の中でも、その後の研究に影響を与えたと考えられるケア水準の高い施設における養育の影響について、Tizard、Vorria の研究成果と St.Petersburg-USA Orphanage Research を取り上げて具体的内容を吟味している。また、現在の乳幼児社会的養護の基本方針の根拠として最も大きな影響を与えていると考えられるルーマニア孤児を対象とした大規模な調査研究、その中でも英米各国チームによる調査研究について多くの報告をもとに考察している。また、乳幼児社会的養護研究・実践・施策の世界的動向に関する最近の研究報告についても整理し提示している。さらに、早くから家庭養護への移行を果たし近年も先駆的实践を展開している英国でのケア水準向上を目指す研究として里親支援プログラムやシステムに関する評価研究、オックスフォード大学 Rees Centre の研究成果について整理し、いずれも研究・実践・施策の3つの歯車が連動した展開が特徴的であると指摘している。

第4章では、前章までの調査や研究成果をもとに展開されている乳幼児社会的養護における家庭養護への移行に関する実践の具体的内容について言及している。10ステップモデルから引き続く Lumos の取り組みと欧州から世界にその範囲を拡げつつあるフェアスタートプログラム、さらに家庭養護におけるケアの質の向上を目指すフォスタリングチェンジ・プログラムや多次元治療里親委託 (MTFC) について、それぞれ研究・実践・施策の協働の実際を具体的な実践展開から検討し、それぞれの歯車が常に連動しながら展開されてきたことを見いだしている。

第5章では、全体を総括した上で、日本の社会的養護における研究・実践・施策の3つの歯車の連動について、「ホスピタリズム研究」と池田の長期追跡調査研究をもとに、考察を加えている（池田の長期追跡調査についての論稿を補遺として別に示している）。「研究・実践・施策の協働」の観点からはいずれの研究にもその萌芽はみられるものの、実際には3つの歯車の連動は不十分なまま現在に至っていると指摘している。そして本論文で明らかにした実証的研究の役割や実践展開、施策策定との協働の必要性という観点から、児童精神科医として社会的養護の問題にかかわる筆者の役割や今後の日本の社会的養護の抱える問題の解決への展望について言及している。可能な限り子どもが実親との生活を継続するための支援について、また、日本国内の実証的研究やこれまでの研究・実践・施策の協働についてのさらなる探究も課題として挙げている。さらに、今後は研究・実践・施策やその協働をどのように個別の子どもや家族との関わりの中で実現するか検討しながら、個別の介入・支援方法を作り上げていくことと、それにとどまらず社会的養護下に置かれた、または、今

後置かれる可能性の高い乳幼児それぞれにとって最善の利益が得られるようなシステムの確立を目指すことが児童精神科医として社会的養護研究に携わる筆者の課題であると述べている。

「おわりに」では、乳幼児社会的養護における研究・実践・施策とその協働について以下のように整理し今後の取り組みへの示唆としている。「乳幼児期については、可能な限り早期の安定した家庭養護への移行が様々な発達の改善につながる」という研究成果を根拠とする一致した見解をもとに、新たに社会的養護下に入る乳幼児については国連等国際機関も明示している通り基本的に家庭養護という方向性を第一とする必要がある。その際には多職種による里親支援を用意し里親養育の水準を維持することなど、地域における子どもとそのケア提供者への支援の充実が先行していなければならない。また、すでに施設入所している乳幼児については、家庭養護への移行の可能性を常に考え、その実現を模索、準備しながらも、ケア提供者個々の資質・技能と施設の持つケアシステム自体の水準の向上を図りつつケアを継続し、家庭的養護を可能な限り実現していくという選択肢もありうる。

社会的養護の方針について将来を見通した「揺るぎない原則」に先導され、研究・実践・施策の歯車の連動のもと将来へと向かう現在に対処しなければならない現場では、かつて正しいと考えられていた取り組みに疑問がもたれ、否定されることもあり得る。本論文ではそれを「揺れる反応」—子どもの最善の利益を実現するため必然的に生じるもの—として肯定的意味合いでとらえている。そして、「揺るぎない原則」を常に意識し、いつか必ずそこにたどり着くことを忘れずに、そこにつながる今とするための具体的な実践を展開し続けることが必要であると主張している。